

国分グループは 「食のマーケティングカンパニー」です。

国分は1712(正徳2)年の創業以来、300年を越え、全国各地のグループ企業とともに、食の流通に携わってきました。生活者の嗜好、ライフスタイルをはじめ、グローバル化やネットの進展など、食を取り巻く環境はスピードをもって変化し続けています。

新たな価値創造に向け、国分グループは「食のマーケティングカンパニー」として、食を扱うすべての事業者の真のニーズに対して主体的にお応え続け、顧客満足度No.1企業を目指してまいります。国内においては各エリアの国分グループ各社の連携により「地域密着全国卸」としての機能を発揮するとともに、海外においても卸売業、物流事業の展開を図ってまいります。

これからも社是の「信用」を大切に、「継続する心・革新する力」
「私たちは食を通じてこころ豊かなくらしをお届けします」との企業理念の追求を通じて、みなさまのお役に立てる価値ある企業集団として、新たな革新に挑んでまいります。



国分グループ本社株式会社
代表取締役会長 兼 CEO
十二代 國分 勸兵衛



国分グループ本社株式会社
代表取締役社長執行役員
経営統括本部長 兼 COO
國分 晃

「食のマーケティングカンパニー」として、 九州、沖縄地域に貢献したい

国分九州株式会社は、2016年1月に国分株式会社九州支社と九州のグループ各社を統合し、九州・沖縄地域のエリア販社として発足いたしました。

エリア全ての食品を扱う事業者様および生活者様に「食のマーケティングカンパニー」として真のビジネスニーズに主体的に応え続け、顧客満足度No.1企業になる事を目標に活動をしてまいりました。

そして2021年より私たちは新たに第11次長期経営計画をスタートさせました。主軸である卸ビジネス、また第11次長期経営計画で強化する機能提供・共創ビジネスを通じて従来の卸のスタイルを更に進化させ、皆様の満足度を満たす活動を目指してまいります。

私たちは九州、沖縄の豊かで魅力ある食の「おいしい」、「たのしい」をお届けする事で食に関わるあらゆる人々の幸せを創造し、地域の人気No.1卸を目指して行きたいと思い活動を致しております。

また食のすべての基は自然からの恵みであり、環境を守ることは国分グループの商いの根本を守ることになると考え活動を続けてまいります。これからも皆様のお役に立てる企業として、ビジョンの実現に邁進していく所存です。

今後ともより一層のご支援とご愛顧をよろしくお願い申し上げます。



国分九州株式会社
代表取締役社長執行役員
今井 博臣

社名	国分九州株式会社 KOKUBU KYUSHU CORP.
所在地	福岡県福岡市博多区空港前1-2-8
代表者	代表取締役社長執行役員 今井博臣
設立	1973年6月2日
資本金	500百万円
事業内容	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業 ほか
売上高	135,540百万円（2019年12月期）
従業員数	329名（2019年12月31日現在）

アクセス

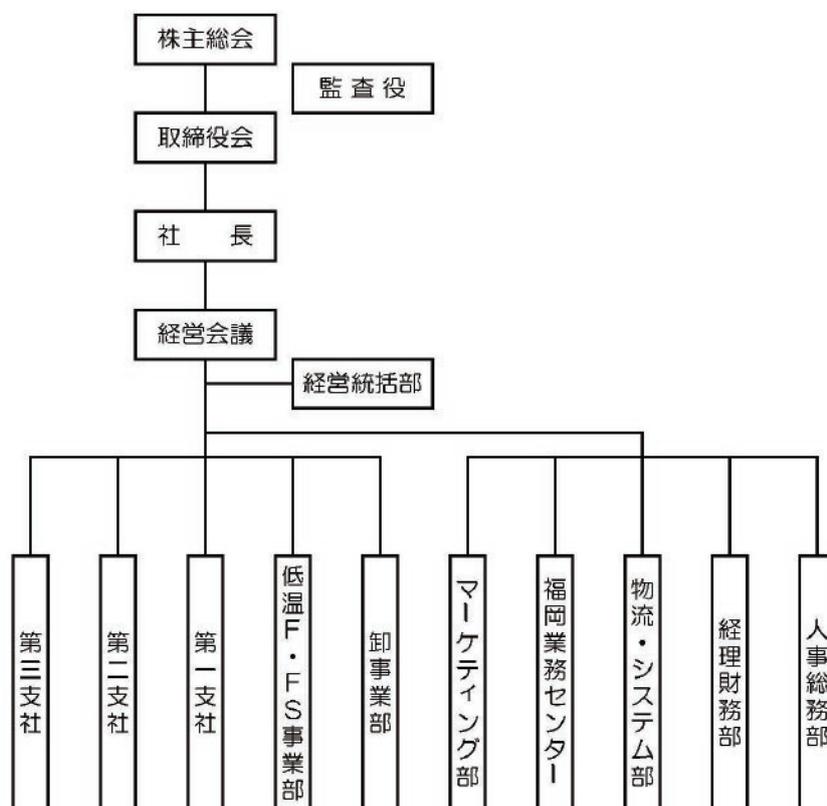


●地下鉄福岡空港駅から徒歩12分

役員

今井 博臣	代表取締役社長執行役員
碓 豊樹	取締役 (非常勤)
杉野 直起	取締役 (非常勤)
奥村 恆弘	監査役 (非常勤)
吉松 謙吾	常務執行役員 第三支社長 兼 低温フレッシュ・フードサービス事業部長 兼 卸事業部長兼物流・システム部長
品田 文隆	執行役員 経営統括部長 兼 人事総務部長 兼 経理財務部長 兼 福岡業務センター部長

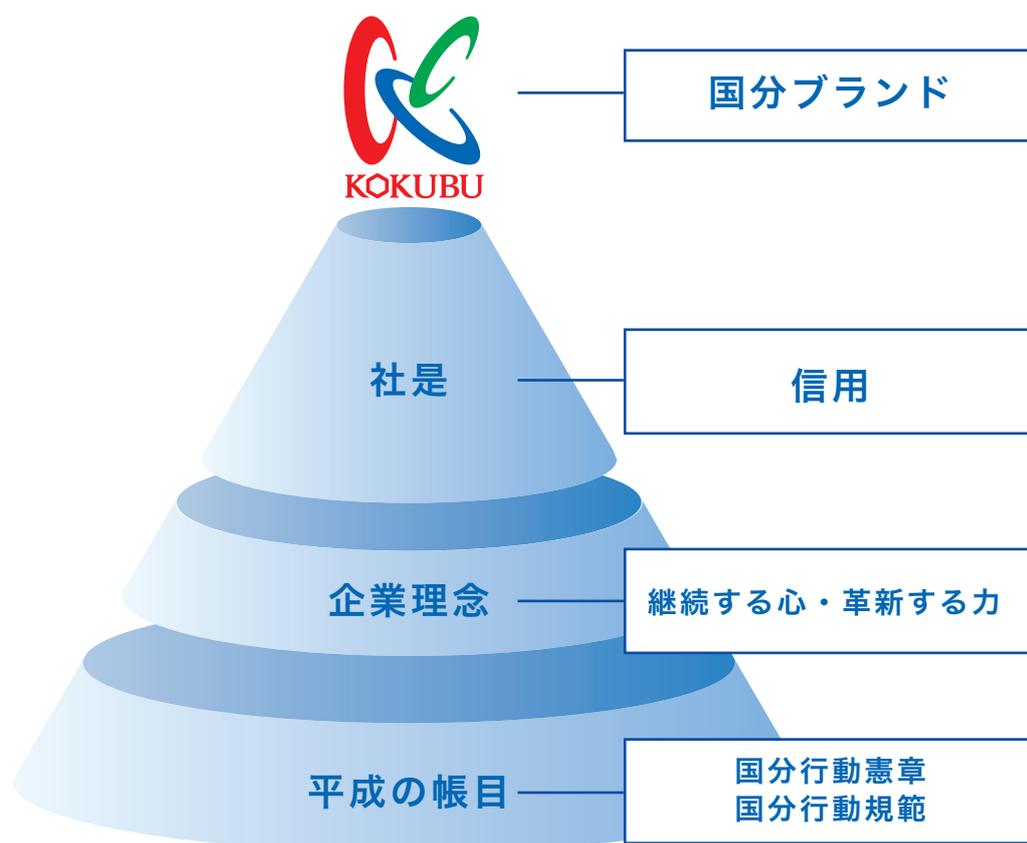
組織図



お客様の期待を超える「国分ブランド」の確立

今日までの歩みの中で、国分グループは流通の中核を担う「問屋」の立場から、メーカー・小売業・生活者のそれぞれのお客様のニーズを真摯にみつめてきました。そんな「問屋」ならではの視点と独自のコンソリデート機能により、流通に関わる課題を調整、最適な解決策の提案を通じて、「国分と取引してよかった」とご満足を感じていただけるような「国分ブランド」の確立を図ります。

社是・企業理念・平成の帳目の全体像



社是・企業理念・国分行動憲章



「信用」

国分の不変の経営哲学であり、国分の企業文化の根底にあります。
グループ全社員の行動のよりどころです。



「継続する心・革新する力」

300年間紡いだ商いを、次世代に繋げていく。
私たちは食を通じて世界の人々の幸せと笑顔を創造します。



「平成の帳目」

国分には創業期より「会社の決まり」を成文化した「帳目」が存在します。
社是である『信用』を守り続けていくための行動指針です。

平成の帳目

平成の帳目 国分行動憲章

- ① 私たちは、「信用」を第一に、行動いたします。
- ② 私たちは、高い品質の商品・サービスの提供を通じて、社会に貢献いたします。
- ③ 私たちは、たとえ利益を生むことであっても、見かけ商いをいたしません。
- ④ 私たちは、常に礼儀をわきまえ、人と人との和を大切に、公平で公正な行動をいたします。
- ⑤ 私たちは、全ての人の基本的人権を尊重し、差別や個人の尊厳を傷つける行為をいたしません。
- ⑥ 私たちは、法令やルールを遵守いたします。
- ⑦ 私たちは、環境保護活動に積極的に取り組みます。
- ⑧ 私たちは、会社の有形・無形の財産を守ります。

第10次長期経営計画（2016～2020）キャッチコピー&ロゴ

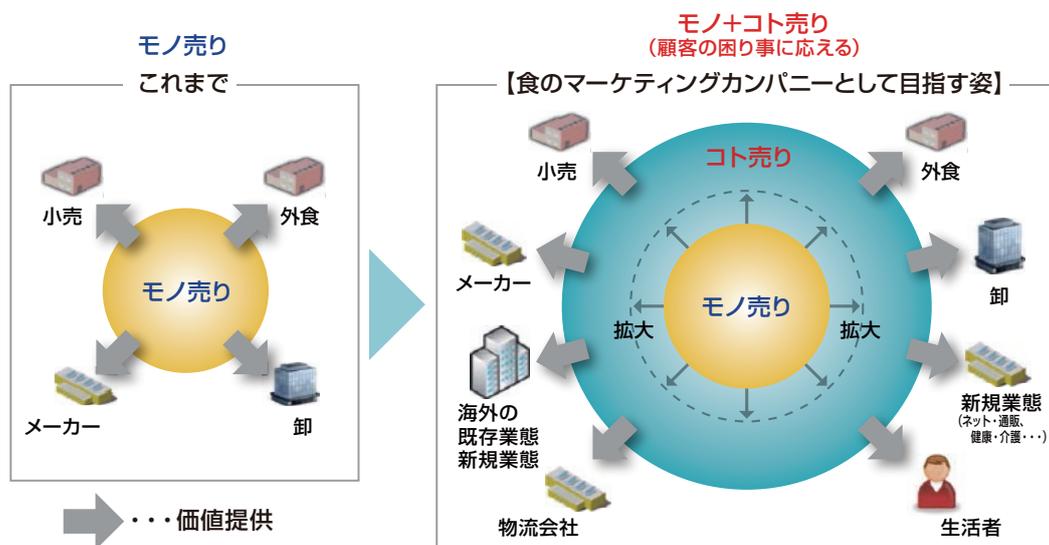
食のマーケティング カンパニー

第10次長期経営計画ビジョン（ありたい姿）

2016年よりスタートした第10次長期経営計画において、国分グループが目指す「ビジョン（ありたい姿）」は、「『食のマーケティングカンパニー』として、顧客（食を扱うすべての事業者）の真のビジネスニーズに対して主体的に応え続け、顧客満足度No.1企業になる」です。「食のマーケティングカンパニー」とは、「『食を扱うすべての事業者』を顧客として捉え、顧客が求める価値を創造し、顧客と強固な関係を築き、その見返り（金銭的な対価だけでなく、信用・感動・共感など）として顧客から価値を得る活動を実践できる企業」です。「国分グループ」＝「食のマーケティングカンパニー」の実現に向けて、新たな価値向上に努めてまいります。

第10次長期経営計画ビジョン（ありたい姿）

これまでの卸ビジネスは、「モノ売り」が中心でした。お取引先も日本国内がメインで、「メーカー・卸・小売／外食」といった食品流通に関わるプレーヤーが中心となっていました。これからは、「食のマーケティングカンパニー」として、食を扱うすべての事業者に対して、卸機能を提供する「コト売り」へとビジネスモデルを拡大させていきます。もちろん、「モノ売り」も「コト売り」の一要素であり、その拡大を通して、「モノ売り」も拡大させていくという考え方がベースとなります。マーケティングの起点にたつて、「コト売り」を拡大させることで、同質化競争からの脱却を図り、合わせて新たな市場・ビジネスの創造に取り組んでまいります。



顧客(食を扱うすべての事業者)と提供価値を組み合わせ、
新たなビジネスモデルを構築していきます。

顧客（食を扱うすべての事業者）

第10次長期経営計画では、「食を扱うすべての事業者」を顧客として捉えます。ここでいう顧客とは、個別の企業だけでなく、業態やエリアなどの観点も含んでいます。従来からのお取引先様との関係強化はもちろん、国分グループ全体で新たに、また更に注力すべき業態を明確化し、事業基盤の整備に取り組んでまいります。

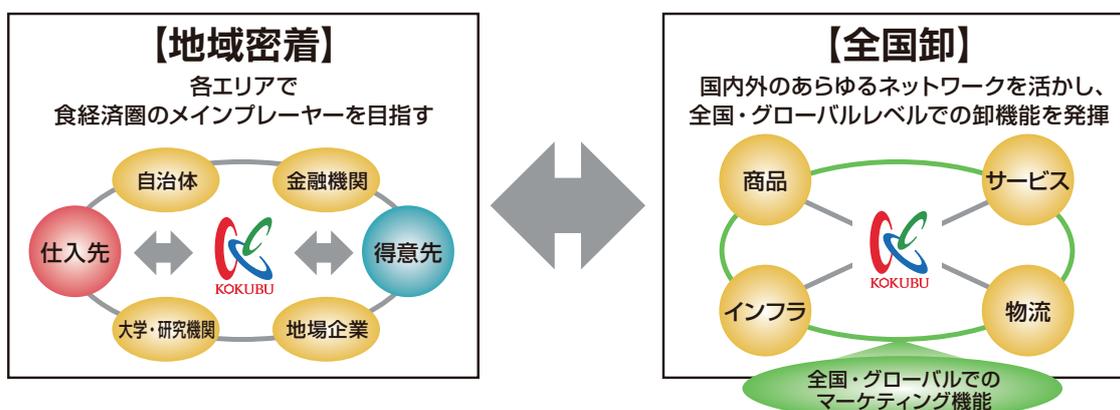
提供価値

「食のマーケティングカンパニー」になるためには、顧客が求める価値を創造・提供し続けていくことが必要不可欠だと考えています。第10次長期経営計画では、顧客のニーズにお応えするための機能や活動が、国分グループが提供すべき価値と位置づけ、その価値につながる「商品・サービス・物流」などの機能を開発・強化してまいります。顧客のニーズに合わせた最適な価値を提供することで顧客満足度No.1を目指してまいります。

エリアにおけるマーケティングカンパニーの確立(「地域密着 全国卸」と
海外事業の「基幹」事業化を実現します。

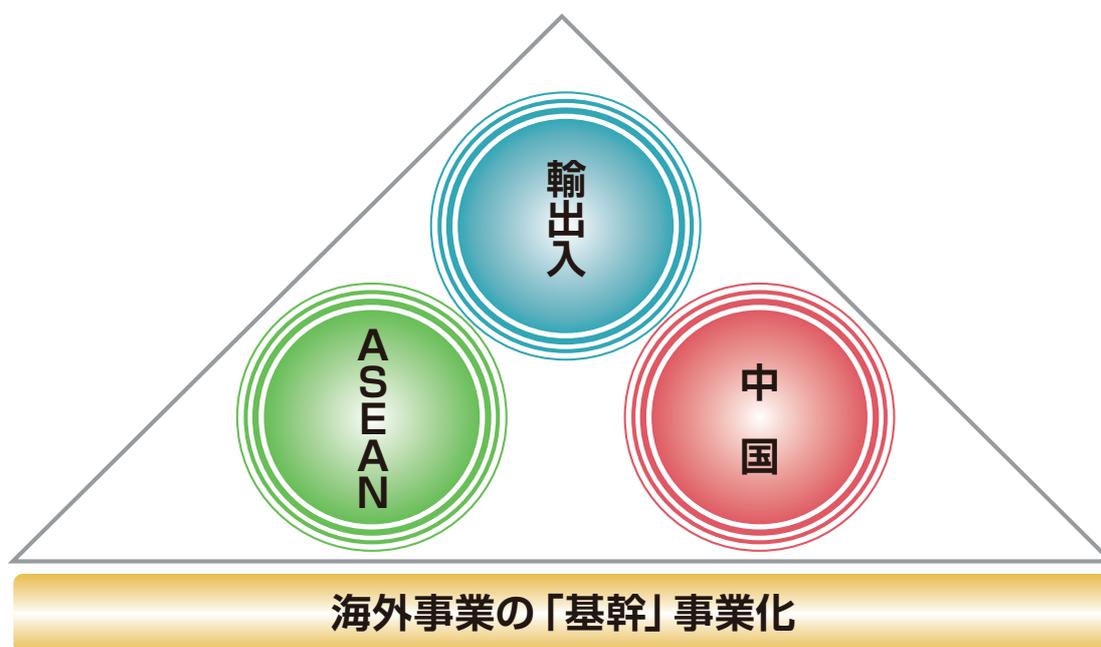
「地域密着 全国卸」へ

国分グループが第10次長期経営計画で目指す「地域密着 全国卸」とは、各エリアのカンパニーが地域・地方に根ざし、エリア毎の食経済圏を担うメインプレーヤーとなると同時に、エリア間の結びつきを強め、全国卸ならではの価値を提供できる体制です。全国画一的な対応ではなく、地域の食文化に根ざしたエリアマーケティングによって、すべてのお客様の真のニーズにお応えするとともに、従来以上に全国卸としての機能を発揮し、【地域密着 全国卸】といえ「国分」といわれる存在を目指してまいります。



海外事業の「基幹」事業化

縮小する国内マーケットに対する戦略として、海外事業をもう一つの「基幹」事業として確立させます。既存事業である「輸出入ビジネスの増強」と「中国事業の更なる拡大」、そして「アセアン地域での新規・深耕」を加えた、3本の柱を軸に、海外ビジネスにおける国分グループのプレゼンスを高めてまいります。



長期経営計画を推し進めるべく、
「総マーケティング人材化」を目指します。

「食のマーケティングカンパニー」実現の要は、社員一人ひとりです

第10次長期経営計画のビジョン実現に向けて、社員一人ひとりが市場（マーケット）と顧客に向き合い、顧客満足を高めるために活動する「総マーケティング人材化」を目指します。専門性が高く、自らPDCAを廻せるマーケティング人材を育成し、個々の能力を最大限に活かしてまいります。

国分九州の沿革

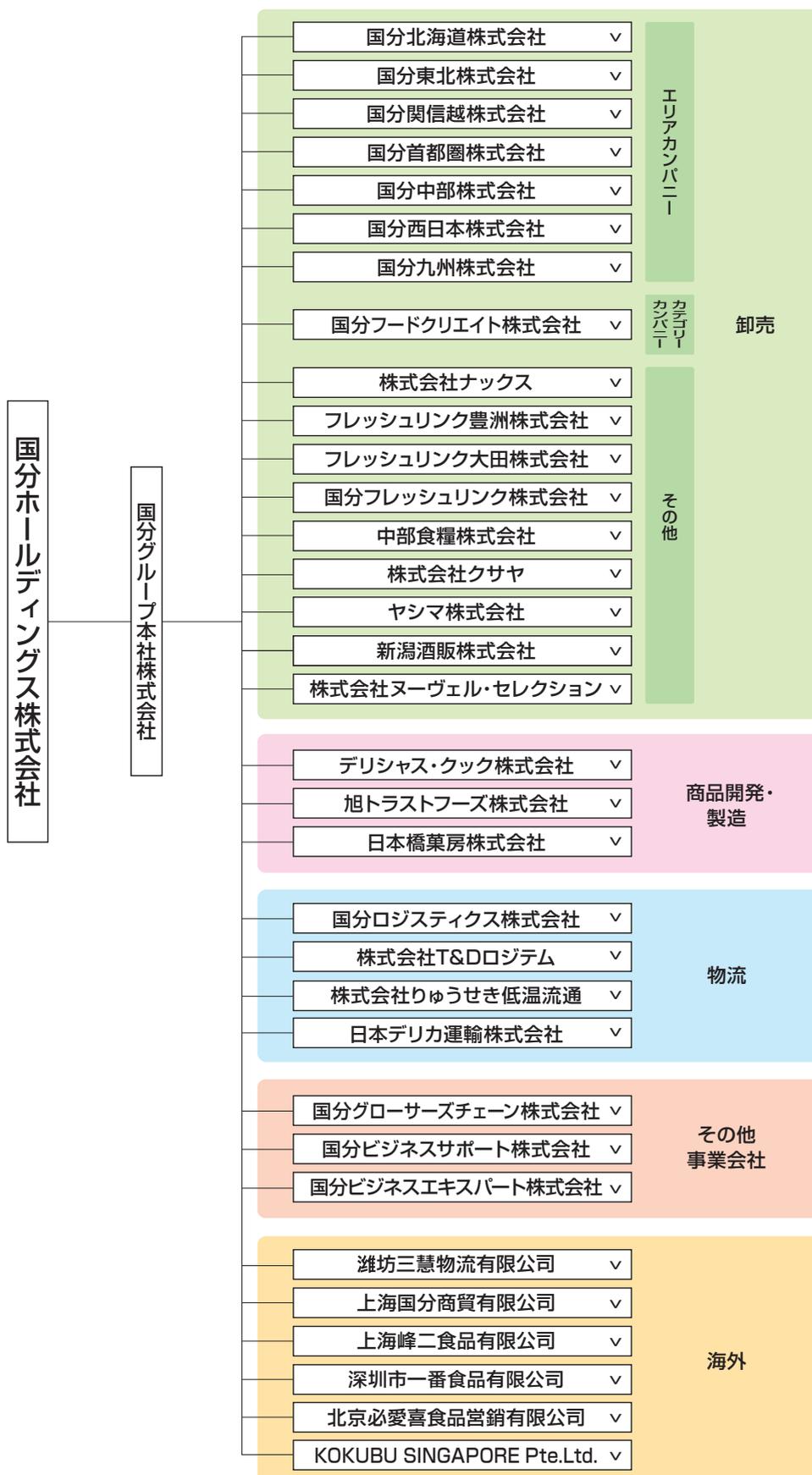
国分グループ本社の沿革

1957年 (昭和32年)		(株)国分商店 (現：国分グループ本社(株)の前身) 福岡連絡所開設
1971年 (昭和46年)		国分(株) 福岡支店に組織変更
1973年 (昭和48年)	長崎乾物(株) (当社前身) 設立	
1986年 (昭和61年)	国分(株)と資本提携	
1991年 (平成3年)		国分(株) 福岡支社を九州支社に組織変更
1993年 (平成5年)	長崎国分(株)に商号変更	
2013年 (平成25年)	(株)NK Iを統合 九州国分(株)に商号変更	
2014年 (平成26年)	福岡第一国分(株) 及び 大分国分(株)を統合	
2015年 (平成27年)	熊本国分リカー(株) 及び 南九州国分(株)を統合	
2016年 (平成28年)	国分(株)九州支社 及び 国分フードクリエイティブ九州(株)を統合 国分九州(株)に商号変更	

2019年1月現在

<p>本社</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL:092-624-1100 FAX:092-624-1600</p>	<p>第二支社 第一支店 有川営業所</p> <p>〒857-4211 長崎県南松浦郡新上五島町有川郷578-38 TEL: 0959-42-0020 FAX: 0959-42-3000</p>
<p>経営統括部</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1184 FAX: 092-624-1183</p>	<p>第二支社 第一支店 対馬営業所</p> <p>〒817-0031 長崎県対馬市厳原町久田道1469-4 TEL: 0920-52-0037 FAX: 0920-52-4732</p>
<p>人事総務部 人事総務課</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1184 FAX: 092-624-1183</p>	<p>第二支社 第二支店</p> <p>〒851-0121 長崎県長崎市宿町310 TEL: 095-837-8311 FAX: 095-837-8030</p>
<p>経理財務部 経理財務課</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1184 FAX: 092-624-1183</p>	<p>第二支社 佐世保支店</p> <p>〒859-3166 長崎県佐世保市木原町155番地8 TEL: 0956-30-8801 FAX: 0956-30-8872</p>
<p>物流・システム部 物流・システム課</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1115 FAX: 092-624-1555</p>	<p>第二支社 佐世保支店 平戸島営業所</p> <p>〒859-5141 長崎県平戸市山中町688-1 TEL: 0950-24-2988 FAX: 0950-24-2991</p>
<p>福岡営業センター 販売業務課</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1115 FAX: 092-624-1555</p>	<p>第二支社 コカ・コーラ課</p> <p>〒851-0121 長崎県長崎市宿町310 TEL: 095-808-1001 FAX: 095-808-1006</p>
<p>マーケティング部 企画課</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1100 FAX: 092-624-1600</p>	<p>第三支社 大分支店</p> <p>〒870-0018 大分県大分市豊海1-2-3 TEL: 097-536-8811 FAX: 097-536-8815</p>
<p>マーケティング部 商品課</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1100 FAX: 092-624-1600</p>	<p>第三支社 熊本支店</p> <p>〒862-0967 熊本県熊本市南区流通団地1-13 TEL: 096-377-5682 FAX: 096-377-5688</p>
<p>卸事業部 営業課</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1102 FAX: 092-624-2002</p>	<p>第三支社 熊本支店 天草営業所</p> <p>〒863-0042 熊本県天草市瀬戸町5-14 TEL: 0969-23-1171 FAX: 0969-24-2930</p>
<p>卸事業部 沖縄支店</p> <p>〒900-0002 沖縄県那覇市曙2-24-13 曙沖商ビル5階 TEL: 098-866-4345 FAX: 098-861-3243</p>	<p>第三支社 鹿児島支店</p> <p>〒891-1395 鹿児島県鹿児島市宮之浦町3926-2 TEL: 099-294-4386 FAX: 099-294-4389</p>
<p>低温F・FS事業部 営業課</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1102 FAX: 092-624-2002</p>	<p>第三支社 鹿児島支店 北薩センター</p> <p>〒899-0502 鹿児島県出水市野田町下名字完取3240 TEL: 0996-84-4311 FAX: 0996-84-4315</p>
<p>第一支社 第一支店</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1234 FAX: 092-624-1235</p>	<p>第三支社 鹿児島支店 宮崎営業所</p> <p>〒880-0911 宮崎県宮崎市田吉3545-41 TEL: 0985-55-2500 FAX: 0985-56-3622</p>
<p>第一支社 第二支店</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1234 FAX: 092-624-1235</p>	<p>国分グループ本社株式会社 卸統括部 九州担当</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-624-1100 FAX: 092-624-1600</p>
<p>第一支社 第三支店</p> <p>〒812-0002 福岡県福岡市博多区空港前1-2-8 TEL: 092-629-4700 FAX: 092-629-4800</p>	<p>国分グループ本社株式会社 卸統括部 九州担当沖縄支店</p> <p>〒900-0002 沖縄県那覇市曙2-24-13 曙沖商ビル5階 TEL: 098-866-4345 FAX: 098-861-3243</p>
<p>福岡総合ロジスティクスセンター（福岡総合LC）</p> <p>〒811-2112 福岡県糟屋郡須恵町植木1446-1 TEL: 092-410-3388 FAX: 092-937-7117</p>	
<p>第二支社 販売業務課</p> <p>〒851-0121 長崎県長崎市宿町310 TEL: 095-808-1001 FAX: 095-808-1006</p>	
<p>第二支社 第一支店</p> <p>〒851-0121 長崎県長崎市宿町310 TEL: 095-808-1001 FAX: 095-808-1006</p>	
<p>第二支社 第一支店 五島営業所</p> <p>〒853-0015 長崎県五島市東浜町3-8-2 TEL: 0959-72-3121 FAX: 0959-72-3464</p>	

2020年8月現在



※関連会社含む

連結業績

(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

カッコ内は構成比
(単位:百万円)

科目	金額	売上比	前年比
売上高	1,891,676	-	100.3%
(食品)	1,175,774	(62.1%)	102.8%
(酒類)	618,177	(32.7%)	97.4%
(その他)	97,724	(5.2%)	91.4%
売上総利益	119,570	6.32%	97.9%
販売費及び一般管理費	112,027	5.92%	98.8%
営業利益	7,542	0.39%	86.8%
経常利益	10,073	0.53%	95.5%
当期純利益	3,166	0.16%	54.1%

部門別売上高

(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

部門	売上高	構成比	前年比
加工食品	753,444	39.8%	100.3%
冷凍・チルド	374,900	19.8%	109.1%
菓子	47,430	2.5%	95.9%
食品合計	1,175,774	62.1%	102.8%
酒類	316,031	16.7%	100.5%
麦酒	176,316	9.3%	93.1%
ビアテイスト (麦酒除く)	125,830	6.7%	96.3%
酒類合計	618,177	32.7%	97.4%
その他合計	97,724	5.2%	91.4%
合計	1,891,676	100.0%	100.3%

国分300年の歩みは、日本の「食」の流通の歴史です

1712年 (正徳2年)	国分グループ本社株式会社創業 四代国分勘兵衛が、江戸・日本橋に「大国屋」の屋号で店舗を構える。創業時は呉服を手掛けるとともに、醤油醸造業に着手する
1756年 (宝暦6年)	5代勘兵衛、日本橋本町の店舗を日本橋西河岸に移転 土浦で醸造した醤油に「亀甲大」のマークをつけ販売
1859年 (安政6年)	8代勘兵衛、製茶貿易に乗り出す
1880年 (明治13年)	醤油醸造業を廃止し、広く食品販売を業とする問屋として発足
1887年 (明治20年)	食料品・缶詰の販売開始
1888年 (明治21年)	ビールの販売を開始
1894年 (明治27年)	桐印を商標登録
1908年 (明治41年)	K&Kを商標登録
1909年 (明治42年)	味の素の販売開始。以降、カルピス(大正8年)、合成清酒(昭和元年)も同様に販売開始
1910年 (明治43年)	国分商報を発刊
1923年 (大正12年)	関東大震災により店舗を消失、被災後直ちに復興に着手。 生活必需品である醤油の供給に努力
1925年 (大正14年)	醤油を初めてリットル瓶詰で発売
1928年 (昭和3年)	横浜出張員詰所開設
1931年 (昭和6年)	第一ビル(旧・日本橋本社ビル)落成
1938年 (昭和13年)	大阪出張所開設
1945年 (昭和20年)	札幌出張所開設
1947年 (昭和22年)	現・国分グループ本社株式会社の基となる国分漬物株式会社を設立
1950年 (昭和25年)	合名会社国分商店と国分漬物株式会社とを合併、株式会社国分商店となる
1957年 (昭和32年)	福岡連絡所開設
1961年 (昭和36年)	名古屋出張所開設
1962年 (昭和37年)	仙台出張所開設
1965年 (昭和40年)	コンピュータ(IBM1440)導入
1967年 (昭和42年)	広島出張所開設
1971年 (昭和46年)	株式会社国分商店から国分株式会社に社名変更 第1次長期経営計画スタート
1975年 (昭和50年)	本社ビル(現・日本橋本社ビル)完成
1978年 (昭和53年)	国分グローサーズチェーン(KGC)スタート
1981年 (昭和56年)	チルド食品の自社物流開始

1994年 (平成6年)	一括受注、一括配送の物流システムである3ODシステムを構築
1995年 (平成7年)	全社に電子メール導入
1999年 (平成11年)	国分グループ共有の情報系システム「KOMPASS」稼働
2000年 (平成12年)	単体売上高1兆円を達成
2001年 (平成13年)	フルライン体制構築を目指し、菓子卸事業を開始
2002年 (平成14年)	創業290周年にあたり、国分の行動憲章・行動規範である「平成の帳目」を制定。国分グループのコミュニケーションマークを制定
2005年 (平成17年)	資本金を35億円に増資
2006年 (平成18年)	国分グループの業務標準化を目的とした業務・会計系システムKMSを導入
2007年 (平成19年)	食品・医薬品・化粧品・日用品事業に関する中間流通基盤の強化に向け、医薬品卸の(株)大木、東邦薬品(株)と業務提携
2008年 (平成20年)	K&K商標登録100周年 水産加工食品分野の強化を目的に、水産物卸売業の大都魚類(株)と業務提携
2010年 (平成22年)	中国での物流事業・卸事業を目的とした合弁会社三通国分商貿(青島)有限公司を設立 双日(株)とベトナム食品流通分野で業務提携
2011年 (平成23年)	農産物分野の強化を目的に、国内最大手の青果物卸売会社東京青果(株)と業務提携
2012年 (平成24年)	創業300周年を迎える 新ブランド「tabete」発売 埼玉県三郷市ならびに神奈川県藤沢市に大型三温度帯汎用センターを開設
2013年 (平成25年)	食品専門分析機関の(株)キューサイ分析研究所へ出資 豊田通商(株)とフードサービスを中心とした食品流通事業・貿易海外事業等で業務提携 イボウ三慧物流有限公司[中華人民共和国山東省]を子会社化 埼玉県三郷市にフードサービス対応汎用センターを開設
2014年 (平成26年)	ヨマ・ストラテジック・ホールディングス(ミャンマー)とミャンマーの低温物流事業で提携 上海国分商貿有限公司(中華人民共和国上海市)を設立
2015年 (平成27年)	上海峰二食品有限公司[中華人民共和国上海市]を子会社化 三温度帯大型汎用センターとして、国分板橋総合センター、国分茨城総合センター、国分仙台総合センターを開設 デリシャス・クック(株)[東京都中央区]が千葉県習志野市に習志野工場を開設、製造開始
2016年 (平成28年)	7つのエリアカンパニー、2つのカテゴリカンパニー、およびヘッドクォーターカンパニーに、国内卸売業の組織を再編 ヘッドクォーターカンパニーの国分(株)は国分グループ本社(株)に社名変更 第10次長期経営計画「 食 のマーケティングカンパニー」がスタート